

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第1期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社エイチワン
(旧会社名 株式会社ヒラタ)

【英訳名】 H-ONE CO.,LTD.
(旧英訳名 HIRATA TECHNICAL CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 田 静 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 月 悦 次

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

【電話番号】 (048)643-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 大 月 悦 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
株式会社エイチワン前橋製作所
(群馬県前橋市天川大島町1170番地)
株式会社エイチワン亀山製作所
(三重県亀山市下庄町宇古川1701番地)

(注) 当社(旧株式会社ヒラタ)は、平成18年4月1日に旧株式会社本郷と合併し、会社名を「株式会社エイチワン」、英訳名を「H-ONE CO.,LTD.」に変更しております。これに伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度を「第1期」としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第1期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,775	22,484	76,696	44,068	48,588
経常利益 (百万円)	804	1,003	4,051	1,902	2,240
中間(当期)純利益 (百万円)	599	809	2,789	1,482	1,690
純資産額 (百万円)	20,357	22,261	43,194	21,025	23,689
総資産額 (百万円)	41,015	44,596	117,314	44,002	49,538
1株当たり純資産額 (円)	1,286.92	1,408.32	1,385.92	1,329.85	1,499.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	37.90	51.20	108.54	93.72	106.95
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	49.9	30.4	47.8	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,674	3,030	9,094	5,292	7,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,592	3,736	10,767	7,022	8,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,101	797	2,035	1,999	1,231
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	362	539	4,208	448	632
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,403	1,465	4,609 (1,920)	1,415	1,472

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度を「第1期」とし、第1期中間連結会計期間の各数値には、旧株式会社本郷との合併に伴い同社グループから平成18年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、第1期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第1期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,351	19,407	32,826	39,403	42,042
経常利益 (百万円)	437	216	1,846	1,209	1,072
中間(当期)純利益 (百万円)	307	98	1,160	729	550
資本金 (百万円)	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240
発行済株式総数 (株)	15,853,920	15,853,920	25,750,830	15,853,920	15,853,920
純資産額 (百万円)	18,644	19,179	29,727	18,990	19,696
総資産額 (百万円)	35,838	37,241	69,136	37,852	40,920
1株当たり純資産額 (円)	1,178.65	1,213.34	1,156.96	1,201.16	1,246.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.46	6.24	45.18	46.13	34.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	52.0	51.5	43.0	50.2	48.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	810	832 (94)	1,429 (731)	813 (91)	816 (94)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度を「第1期」とし、第1期中間会計期間の各数値には、旧株式会社本郷との合併に伴い同社から平成18年4月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、第1期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社により構成されております。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの事業の内容は以下のとおりであります。

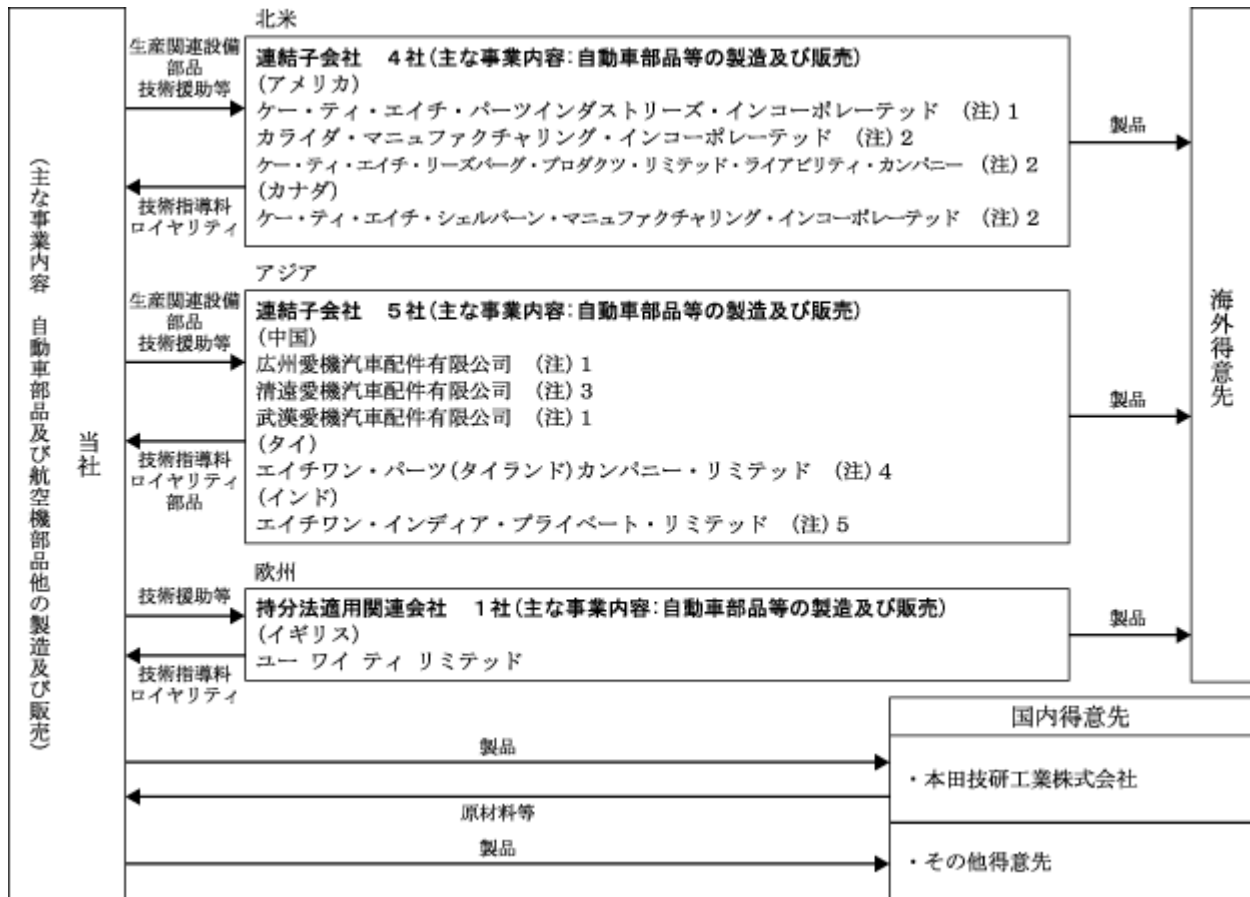
（連結対象会社）

事業の種類別セグメント	地域	会社名	主要な事業内容
自動車部品関連事業 その他の事業（航空機部品他）	日本	株式会社エイチワン	自動車部品及び航空機部品他の製造及び販売
自動車部品関連事業	北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド（注）1	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド（注）2	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー（注）2	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルパーン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド（注）2	自動車部品の製造及び販売
	アジア	広州愛機汽车配件有限公司（注）1	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司（注）3	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司（注）1	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド（注）4	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド（注）5	自動車部品の製造及び販売

（持分法適用関連会社）

事業の種類別セグメント	地域	会社名	主要な事業内容
自動車部品関連事業	欧州	ユー・ワイ・ティ・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



- （注）1．前連結会計年度において持分法適用関連会社でしたが、平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、持分が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。
- 2．上記合併に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。
- 3．前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、上記合併に伴い持分が増加したこと及び重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。
- 4．上記合併に伴い商号を変更しております。
- 5．旧株式会社本郷の連結子会社であり、上記合併に伴い連結子会社となっております。また、上記合併に伴い商号を変更しております。
- 6．上記のほか、持分法非適用非連結子会社として、ホンゴウ・アメリカ・コーポレーション、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

3 【関係会社の状況】

平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、当中間連結会計期間末における関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の質 貸借
(連結子会社) ケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコー ポレーテッド (注)6	アメリカ オハイオ州	千米ドル 64,449	自動車部品の 製造及び販売	所有 60.66	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
カライダ・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)6	アメリカ オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (90.00)	あり	なし	なし	なし
ケー・ティ・エイチ・リーズ バーグ・プロダクツ・リミテ ッド・ライアビリティ・カン パニー (注)6	アメリカ アラバマ州	千米ドル 23,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (100.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
ケー・ティ・エイチ・シエル バーン・マニュファクチャ リング・インコーポレーテッド (注)6	カナダ オンタリオ州	千加ドル 27,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00 (75.00)	あり	なし	生産関連設備及び部 品の販売並びに技術 指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
広州愛機汽車配件有限公司 (注)6	中国 広東省	千人民元 160,571	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
清遠愛機汽車配件有限公司 (注)6	中国 広東省	千人民元 60,172	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
武漢愛機汽車配件有限公司 (注)6	中国 湖北省	千人民元 47,665	自動車部品の 製造及び販売	所有 100.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
エイチワン・パーツ(タイラ ンド)カンパニー・リミテッ ド (注)4(注)6	タイ アユタヤ県	千パーツ 340,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 86.50	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
エイチワン・インドア・プ ライベート・リミテッド (注)5(注)6	インド ウツタルプラ ディッシュ州	千印ルピー 277,105	自動車部品の 製造及び販売	所有 95.00	あり	なし	技術指導料及びロイ ヤリティの受取り	なし
(持分法適用関連会社)								
ユー・ワイ・ティ・リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 35.00	あり	あり	指導料及びロイヤリ ティの受取り	なし
(その他の関係会社)								
本田技研工業株式会社 (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用機 械器具、農機具、そ の他原動機を利用し た機械器具の製造及 び販売	被所有23.59	なし	なし	原材料等の購入・当 社製品の販売	なし

(注)1. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記のほか、持分法非適用非連結子会社として、ホンゴウ・アメリカ・コーポレーション、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 親会社の合併に伴う商号変更により、商号変更を行っております。旧社名は、ヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドであります。

5. 親会社の合併に伴う商号変更により、商号変更を行っております。旧社名は、ホンゴウ・インドア・プライベート・リミテッドであります。

6. 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品関連事業	4,572 (1,903)
その他の事業(航空機部品他)	37 (17)
合計	4,609 (1,920)

(注) 1. 従業員数は就業人員〔当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。〕であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平成18年4月1日における旧株式会社本郷との合併及び合併に伴う連結子会社の増加などにより従業員数が前連結会計年度末に比べ、3,137名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,429(731)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平成18年4月1日における旧株式会社本郷との合併などにより従業員数が前事業年度末に比べ、613名(臨時雇用者数637名)増加しております。

(3) 労働組合の状況

旧株式会社本郷においては、労働組合は組織されておりました。平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、その引継いだ従業員のうち労働組合加入有資格者はすべてエイチワン労働組合(旧ヒラタ労働組合)に加入いたしました。平成18年9月30日現在における組合員数は、1,263名であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間は、合併初年度であるため前年同期比較を行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)を取り巻く経済環境は、国内では着実な民間需要に支えられた自律的な景気回復局面にあり、90年代後半から続いたデフレ経済も日本銀行によるゼロ金利政策解除により一応の終息を迎え、雇用環境の改善が鮮明となりました。海外においては、米国では昨年来の度重なる金利引上げにより住宅投資が調整局面にあるものの、企業の設備投資は底堅く推移し、このところの金利据え置きと、夏にかけて上昇した原油価格が中間連結会計期間末に一服したことにより、株式相場は上昇基調にあります。ヨーロッパにおいては、ワールドカップの開催が消費を下支えし、堅調な設備投資と相まって、内需中心の景気拡大が続いています。アジアにおいては、中国では引続き高成長が続いておりますが、政府による投資抑制策、素材価格と人件費の上昇、人民元高により、輸出製品の競争力に若干の陰りを見せ始めました。インドでは、好調な企業業績と海外からの直接投資とが相まって、高成長を維持しています。タイでは、期初からの政治的混乱が9月のクーデターをもたらし、一連の政局混迷が、昨年来の経済成長の鈍化傾向に拍車をかけることが懸念されます。

自動車業界では、世界的な原油価格の高騰が、買い控えや小型車へのシフトをもたらし、環境技術と低燃費性能が評価された日本メーカーが世界的に生産台数と市場シェアを伸ばすこととなりました。

このような中、本年4月1日に株式会社ヒラタと株式会社本郷は合併し、車体骨格部品業界屈指のモノ造り企業として全世界に向け新たに飛躍することを目指し、「株式会社エイチワン」としてスタートしました。

エイチワン第1期となる当中間連結会計期間において当社グループは、これまで培った技術力とグローバル展開の強み、各生産拠点の生産技術力を活かした営業活動により、主力得意先の新型車部品及び新規部品の受注拡大を図ってまいりました。

生産面については、前橋製作所太田工場において、得意先の高張力鋼板採用部品及び大型部品の成形能力の拡大を図るために大型サーボプレス機を導入、同工場溶接ラインにおいて、得意先との同期生産体制の一層の拡充に向けて工場拡張を順次進め、高効率・高汎用ラインの導入を推進しております。

技術開発面では高張力鋼板の鍛造技術の一層の進化と金型製作のリードタイムの短縮に取り組み、成果を順次製品に反映させました。海外展開におきましては、広州愛機汽车配件有限公司において金型生産設備を導入し金型製造を開始、広州地区第2拠点である清遠愛機汽车配件有限公司は4月から本格稼働に入り、中国第3拠点となる武漢愛機汽车配件有限公司は仮設工場における生産と並行して、本工場の稼働準備を行っております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった関係会社の大半が、合併による議決権の一本化等により連結子会社(当連結会計期間末における連結子会社数 合計9社)となったことを受けて、当社グループでは、連結収益力の向上を目指し、QCD(品質・価格・納期)全領域において国内から海外へのトランスファーを、一層強力に進めてまいりました。

このような環境のもとで、当連結中間会計期間の売上高は766億96百万円、経常利益は40億51百万円、中間純利益は27億89百万円となりました。

所在地別セグメントの状況につきましては次のとおりです。

日本

合併による売上の増加に加え、主力得意先の新型車を中心とした自動車部品の受注・販売の増加と金

型製作の効率化による金型出荷増、併せて自動車部品、金型ともに原価低減を推進したことにより、売上高328億26百万円、営業利益14億39百万円となりました。

北米

主力得意先の自動車生産が増加傾向にあることを受けて、当社グループの自動車部品の受注・販売は堅調に推移し、売上高352億23百万円となったものの、減価償却費の増加により営業利益は5億94百万円となりました。

アジア

中国、タイ、インドにおいては経済成長にともなって自動車生産が好調に推移したことから、アジア地域では売上高123億98百万円、営業利益17億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、42億8百万円となりました。

資金の減少は、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得等によるものであります。資金の増加は、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び短期借入金の純増加等によるもの並びに合併に伴う現金及び現金同等物の増加、連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加等によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出がありました。税金等調整前中間純利益及び減価償却費等により90億94百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した金額は、有形固定資産の取得による支出等により107億67百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増加等により20億35百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	76,009	
その他の事業(航空機部品他)	186	
合計	76,195	

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は、合併初年度であるため前年同期比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	72,814		13,818	
その他の事業(航空機部品他)	530		68	
合計	73,344		13,887	

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は、合併初年度であるため前年同期比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	76,595	
その他の事業(航空機部品他)	100	
合計	76,696	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は、合併初年度であるため前年同期比較は行っておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	12,037	53.5	19,953	26.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャ リング・インコーポレーテッド			12,049	15.7
ホンダカナダ・インコーポレーテッド			7,916	10.3

(注) 前中間連結会計期間において、ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びホンダカナダ・インコーポレーテッドは、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成18年4月1日をもって旧株式会社本郷と合併し、一切の資産、負債、権利・義務及び従業員を引継いでおります。なお、当該合併の内容については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」の前連結会計年度に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、グローバル展開を視野におき、卓越した技術と製品の開発を目指し、積極的な研究開発活動を推進してきております。

研究開発は、当社の研究開発センターで行っており、ホンダグループを始めとした多くの研究開発機関と密接な連携をとり、研究開発を効率的に進めております。

当中間連結会計期間における、各事業別の主要課題及び内容は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、343百万円となっており、自動車部品関連事業に係るものがその大半を占めております。

(1) 自動車部品関連事業

溶接接合加工工法技術の開発

高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発

外板部品プレスの加工工法技術の開発

厚板精密プレス加工工法と組付加工技術との複合による機能部品の開発

材料の硬度化技術の開発

CAD、CAM、CAEの技術革新にあわせた開發生産システム開発及び技術者養成

(2) その他の事業(航空機部品他)

精密金属部品のプレス加工工法技術の開発

高強度材料、軽量化材料のプレス加工工法技術の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併により、以下の設備が新たに当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備になりました。

当該主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
郡山製作所 (福島県郡山市)	自動車部品 関連事業	生産関連 設備	1,891	2,456	2,987	1,631 (45,633)	646	9,614	516 (142)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成18年9月30日現在

会社名	所在地	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (百万円)		合計 (百万円)
ケー・ティ・ エイチ・パー ツィンダスト リーズ・イン コーポレーテ ッド	アメリカ オハイオ州	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	2,410	4,265	344	82 (244,443)	5,162	12,264	631 (75)
カライダ・マ ニユファクチ ャリング・イン コーポレーテ ッド	アメリカ オハイオ州	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	977	1,201	31	36 (161,880)	743	2,990	207 (39)
ケー・ティ・ エイチ・リー ズバーグ・ブ ロダクツ・リ ミテッド・ラ イアピリテ ィ・カンパニ ー	アメリカ アラバマ州	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	1,952	3,510	112	(226,630)	126	5,701	304 (50)
ケー・ティ・ エイチ・シェ ルバーン・マ ニユファクチ ャリング・イン コーポレーテ ッド	カナダ オンタリオ 州	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	2,544	2,206	56	73 (161,880)	1,297	6,179	234 (39)

会社名	所在地	事業の 種類 セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
広州愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	1,548	1,450	316	(127,731)		3,315	517 (445)
清遠愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	706	869	149	(105,944)		1,725	193 (70)
武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備		120	62	(69,637)	635	818	252 (1)
エイワン・ インディア・ プライベート ・リミテッ ド	インド ウッタル プラディ ッシュ ユ州	自動車 部品関 連事業	生産関 連設備	422	1,132	44	60 (41,226)	9	1,669	170 (283)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司における土地並びに武漢愛機汽車配件有限公司における建物及び構築物は賃借により使用しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) におけるリース料 (百万円)
郡山製作所(福島県郡山市)	自動車部品関連事業	コンピューター機器及び その他の設備(リース)	50

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の変更はありません。

なお、平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、旧株式会社本郷及び新たに連結子会社となった会社の重要な設備計画については、「(3)新たに確定した重要な設備計画」に記載しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額(百万円)	完成年月
亀山製作所	三重県亀山市	自動車部品関連事業	生産関連設備	373	平成18年9月
前橋製作所	群馬県前橋市	自動車部品関連事業	生産関連設備	699	平成18年9月
第一技術室	群馬県前橋市	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,509	平成18年9月

(注) 1. 金型技術センターは、平成18年4月1日に名称を第一技術室に変更しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額(百万円)	完成年月
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	自動車部品関連事業	生産関連設備	314	平成18年6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
郡山製作所	福島県 郡山市	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,881	633	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	6,413	1,993	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	
カライダ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,235	369	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	
ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ アラバマ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,002	112	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	
ケー・ティ・エイチ・シェルパード・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	4,417	129	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	
広州愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,243		自己資金及び借入金	平成18年1月	平成19年12月	
清遠愛機汽車配件有限公司	中国 広東省	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,897	433	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成19年12月	
武漢愛機汽車配件有限公司	中国 湖北省	自動車部品関連事業	生産関連設備	2,604		自己資金及び借入金	平成18年1月	平成19年12月	
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド	インド ウッタルプラデッシュ州	自動車部品関連事業	生産関連設備	1,342	64	自己資金及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成18年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,750,830	25,750,830	ジャスダック 証券取引所	
計	25,750,830	25,750,830		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	9,896,910	25,750,830		3,240	8,826	12,237

(注)平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併(合併比率 1 : 1.455)に伴い発行済株式総数が9,896,910株、資本準備金が8,826百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	6,055	23.52
今井俊明	東京都練馬区	2,230	8.66
エイチワン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	951	3.69
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	780	3.03
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7-1	727	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	720	2.80
平田真己	東京都足立区	660	2.56
今井政江	東京都練馬区	619	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	478	1.86
平田宇理	東京都足立区	385	1.49
計		13,608	52.85

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,668,200	256,682	
単元未満株式	普通株式 26,130		
発行済株式総数	25,750,830		
総株主の議決権		256,682	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチワン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地5	56,500		56,500	0.22
計		56,500		56,500	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,878	1,600	1,485	1,465	1,700	1,750
最低(円)	1,430	1,405	1,225	1,112	1,110	1,507

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (ケー・ティ・エイチ・パーツ ンダストリーズ・インコーポレー テッド社長)	竹内文夫	平成18年10月15日
常務取締役 (ユーワイティリミテッド 副社長)	常務取締役	竹内文夫	平成18年11月15日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人及びあずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人に加え、平成18年6月23日にあずさ監査法人を監査人に選任しております。

3 金額単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	539		4,613		632	
2 受取手形及び 売掛金	2.6	8,304		21,872		8,807	
3 たな卸資産	2	2,593		10,501		3,095	
4 その他	2	893		2,019		1,000	
流動資産合計		12,331	27.7	39,007	33.2	13,537	27.3
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び 構築物		4,117		16,440		4,025	
(2) 機械装置及び 運搬具		7,616		24,725		7,083	
(3) 工具・器具 及び備品		6,519		12,926		6,639	
(4) 土地		2,630		4,537		2,643	
(5) 建設仮勘定		2,014	22,897	51.3	11,500	70,129	59.8
2 無形固定資産	2	70	0.2	409	0.4	56	0.1
3 投資その他の 資産	2						
(1) 投資有価証券		7,293		6,822		8,574	
(2) その他		2,008		950		2,698	
貸倒引当金	4	9,297	20.8	7,768	6.6	11,267	22.8
固定資産合計		32,265	72.3	78,307	66.8	36,001	72.7
資産合計		44,596	100.0	117,314	100.0	49,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,281		21,276		7,315	
2	2	7,703		25,819		8,735	
3				1,200		1,000	
4		51		1,355		348	
5		508		1,027		558	
6		2,558		4,670		3,589	
		17,105	38.3	55,349	47.2	21,546	43.5
固定負債							
1		1,000		400			
2	2	3,245		9,335		3,000	
3		496		1,716		580	
4		181		149		132	
5	5			4,615			
6		60		2,553		307	
		4,983	11.2	18,770	16.0	4,020	8.1
		22,089	49.5	74,119	63.2	25,567	51.6
(少数株主持分)							
		245	0.6			282	0.6
(資本の部)							
		3,240	7.3			3,240	6.5
		3,410	7.6			3,410	6.9
		15,179	34.0			15,949	32.2
		830	1.9			1,015	2.1
		377	0.9			104	0.2
		22	0.0			31	0.1
		22,261	49.9			23,689	47.8
		44,596	100.0			49,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,240	2.8		
2 資本剰余金				12,237	10.4		
3 利益剰余金				18,638	15.9		
4 自己株式				33	0.0		
株主資本合計				34,082	29.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,171	1.0		
2 為替換算調整 勘定				356	0.3		
評価・換算差額 等合計				1,528	1.3		
少数株主持分				7,584	6.4		
純資産合計				43,194	36.8		
負債純資産合計				117,314	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1.5		22,484	100.0		76,696	100.0		48,588	100.0	
売上原価			20,408	90.8		67,413	87.9		43,823	90.2	
売上総利益			2,075	9.2		9,282	12.1		4,765	9.8	
販売費及び 一般管理費											
1 発送費			467						983		
2 従業員給料手当			347						743		
3 賞与引当金繰入額			66						105		
4 役員退職慰労 引当金繰入額			36						68		
5 研究開発費			316						633		
6 その他			479	1,713	7.6		5,208	6.8	1,022	3,557	7.3
営業利益			361	1.6		4,074	5.3		1,207	2.5	
営業外収益											
1 受取利息			0			74			0		
2 受取配当金			10			36			21		
3 負ののれんの 償却額						512					
4 持分法による 投資利益			688						1,120		
5 その他			18	718	3.2	109	733	1.0	59	1,202	2.5
営業外費用											
1 支払利息			73			645			166		
2 持分法による 投資損失						101					
3 その他			1	75	0.4	9	755	1.0	2	169	0.4
経常利益			1,003	4.4		4,051	5.3		2,240	4.6	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		0	0	0.0	25	25	0.0	7	7	0.0
特別損失											
1 固定資産廃却損	3		28			26			101		
2 固定資産売却損	4		0			2			0		
3 たな卸資産 評価損			28	0.1		136	165	0.2	102	0.2	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			976	4.3		3,912	5.1		2,145	4.4	
法人税、住民税 及び事業税			88			1,006			452		
過年度法人税等			96						101		
法人税等調整額	6		39	145	0.6	107	899	1.2	138	416	0.8
少数株主利益 (控除)			21	0.1		224	0.3		39	0.1	
中間(当期) 純利益			809	3.6		2,789	3.6		1,690	3.5	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,410		3,410
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,410		3,410
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,496		14,496
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		809	809	1,690	1,690
利益剰余金減少高					
1 配当金		126	126	237	237
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,179		15,949

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,240	3,410	15,949	31	22,569
中間連結会計期間中の変動額					
合併に伴う新株の発行		8,826			8,826
剰余金の配当 (注)			110		110
中間純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				0	0
新規連結に伴う剰余金の増加			10		10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		8,826	2,688	2	11,512
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,240	12,237	18,638	33	34,082

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,015	104	1,119	282	23,971
中間連結会計期間中の変動額					
合併に伴う新株の発行					8,826
剰余金の配当 (注)					110
中間純利益					2,789
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
新規連結に伴う剰余金の増加					10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	155	252	408	7,302	7,710
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	155	252	408	7,302	19,223
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,171	356	1,528	7,584	43,194

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		976	3,912	2,145
減価償却費		2,781	4,398	5,611
負ののれんの償却額			512	
賞与引当金の増加額		7	153	56
役員賞与引当金の増減額 (減少額)		11	10	1
役員退職慰労引当金の 増減額(減少額)		20	16	70
退職給付引当金の増減額 (減少額)		49	76	133
受取利息及び受取配当金		11	110	22
支払利息		73	645	166
持分法による投資損失 (投資利益)		688	101	1,120
固定資産廃却損		28	26	101
売上債権の増減額 (増加額)		602	1,069	186
たな卸資産の増減額 (増加額)		272	1,539	210
仕入債務の増減額 (減少額)		61	2,755	907
その他		620	1,475	250
小計		3,378	10,319	7,633
利息及び配当金の受取額		146	95	157
利息の支払額		68	651	152
法人税等の支払額		425	669	503
営業活動による キャッシュ・フロー		3,030	9,094	7,135

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			70	
定期預金の払戻による収入			100	
有形固定資産の取得に よる支出		3,416	10,887	6,861
有形固定資産の売却に よる収入		15	61	23
無形固定資産の取得に よる支出		1	35	2
投資有価証券の取得に よる支出		14	18	804
出資金の払込みによる支出		318		536
その他		2	84	8
投資活動による キャッシュ・フロー		3,736	10,767	8,191
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出			100	
短期借入金の純増加額 (純減少額)		128	1,746	276
長期借入による収入		1,500	3,537	3,788
長期借入金の返済による 支出		444	2,807	2,579
自己株式の取得による支出		2	3	11
配当金の支払額		126	107	237
少数株主に対する配当金の 支払額			181	5
合併交付金の支払額			51	
その他			1	
財務活動による キャッシュ・フロー		797	2,035	1,231
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	77	7
現金及び現金同等物 の増加額		90	285	184
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額			201	
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加高			3,088	
現金及び現金同等物 の期首残高		448	632	448
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		539	4,208	632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 1社 ヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド</p>	<p>連結子会社 9社 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド (1) カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (2) ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー (2) ケー・ティ・エイチ・シェルバン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (2) 広州愛機汽車配件有限公司 (1) 清遠愛機汽車配件有限公司 (3) 武漢愛機汽車配件有限公司 (1) エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド (4) エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド (5)</p> <p>(1)前連結会計年度において持分法適用関連会社でしたが、平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、持分が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p> <p>(2)上記合併に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>(3)前連結会計年度において持分法非適用関連会社でしたが、上記合併に伴い持分が増加したこと及び重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p> <p>(4)上記合併に伴い商号を変更しております。</p> <p>(5)旧株式会社本郷の連結子会社であり、上記合併に伴い連結子会社となっております。また、上記合併に伴い商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社 1社 ヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>非連結子会社 ホンゴウ・アメリカ・コーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド 広州愛機自動車配件有限公司 ユーワイティリミテッド</p> <p>持分法を適用しない関連会社 清遠愛機自動車配件有限公司 武漢愛機自動車配件有限公司</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 ユーワイティリミテッド</p> <p>ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド、広州愛機自動車配件有限公司及び武漢愛機自動車配件有限公司は前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併に伴い、持分が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 ホンゴウ・アメリカ・コーポレーション 関連会社 ヒラタヤチヨリーシングリミテッド シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド</p> <p>清遠愛機自動車配件有限公司は、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたが、上記合併に伴い持分が増加したこと及び重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド 広州愛機自動車配件有限公司 ユーワイティリミテッド 武漢愛機自動車配件有限公司</p> <p>なお、武漢愛機自動車配件有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社 清遠愛機自動車配件有限公司 ヒラタヤチヨリーシングリミテッド シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>持分法を適用しない理由 関連会社2社は、操業開始に向けての準備中であり、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 非連結子会社1社及び関連会社2社は、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用しない理由 清遠愛機汽车配件有限公司、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド及びシー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドは、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社 の中間決算 日(決算日) 等に関する 事項</p>	<p>連結子会社のヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日と上記中間決算日(6月30日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド、広州愛機汽车配件有限公司、清遠愛機汽车配件有限公司及び武漢愛機汽车配件有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日と上記中間決算日(6月30日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のヒラタ・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基 準に関する 事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については、主として総平均法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

法による原価法によっており ます。		
----------------------	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに工具・器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 親会社は、建物、工具・器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、親会社は、「平成10年3月31日以前に取得した建物」「建物附属設備」「金型を除く工具・器具及び備品」については定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併を契機に償却方法を統一する必要が生じたことに加え、事務の効率化及び決算早期化を図るためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、建物の減価償却費が36百万円、工具・器具及び備品の減価償却費が20百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ57百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 親会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに工具・器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（旧株式会社ヒラタ17年、旧株式会社本郷3年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象 ・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ・・・借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象 ・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,610百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)														
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、中間連結損益計算書において、販売費及び一般管理費は主要な費用項目を区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より一括して掲記し、その主要な費用項目及び金額を注記することいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間期において販売費及び一般管理費を従来と同じ表示方法によった場合は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 524 1262 757"> <tr> <td>発送費</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,968</td> </tr> </table>	発送費	1,490百万円	従業員給与手当	1,277	賞与引当金繰入額	88	役員退職慰労	40	引当金繰入額		研究開発費	343	その他	1,968
発送費	1,490百万円														
従業員給与手当	1,277														
賞与引当金繰入額	88														
役員退職慰労	40														
引当金繰入額															
研究開発費	343														
その他	1,968														

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,836百万円</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,263百万円</p> <p>機械及び装置 234</p> <p>土地 1,563</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>合計 3,062</p> <p>上記には、工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械及び装置、土地、その他)2,147百万円を含んでおりま す。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 423百万円</p> <p>長期借入金 939</p> <hr/> <p>合計 1,362</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <p>短期借入金 365百万円</p> <p>長期借入金 696</p> <hr/> <p>合計 1,062</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 139,218百万円</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 167百万円</p> <p>受取手形 331</p> <p>及び売掛金</p> <p>たな卸資産 336</p> <p>建物及び構築物 2,091</p> <p>機械装置 1,608</p> <p>及び運搬具</p> <p>工具・器具及び 46</p> <p>備品</p> <p>土地 1,942</p> <p>建設仮勘定 9</p> <p>その他 204</p> <hr/> <p>合計 6,738</p> <p>上記には、工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械及び装置、土地、その他)4,028百万円を含んでおりま す。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,827百万円</p> <p>長期借入金 2,564</p> <hr/> <p>合計 4,391</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,684百万円</p> <p>長期借入金 1,964</p> <hr/> <p>合計 3,630</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行 っております。</p> <p>ヒラタ ヤチヨ リーシング リ ミテッド</p> <p>1,437百万円</p> <p>4 受取手形割引高 278百万円</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん(資産) 165百万円</p> <p>負ののれん 4,780</p> <p>(負債)</p> <hr/> <p>差引 (負債) 4,615</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,410百万円</p> <p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,422百万円</p> <p>機械装置 226</p> <p>工具・器具及び 0</p> <p>備品</p> <p>土地 1,563</p> <hr/> <p>合計 3,212</p> <p>上記には、工場財団抵当に供している資産(建物及び構築物、機械装置、工具・器具及び備品、土地)2,638百万円を含ん でおります。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 411百万円</p> <p>長期借入金 700</p> <hr/> <p>合計 1,111</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に 対応する債務</p> <p>短期借入金 353百万円</p> <p>長期借入金 481</p> <hr/> <p>合計 834</p> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高 210百万円</p> <p>5</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 1,490百万円 従業員給与手当 1,277 賞与引当金繰入額 88 退職給付費用 32 役員退職慰労 40 引当金繰入額 研究開発費 343	1
2 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 0百万円 土地 0 合計 0	2 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 25百万円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具及び備品 5 土地 0 合計 7
3 固定資産廃却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 20 工具・器具及び備品 6 合計 28	3 固定資産廃却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 18 工具・器具及び備品 7 合計 26	3 固定資産廃却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 80 工具・器具及び備品 16 建設仮勘定 0 合計 101
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 1 合計 2	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 0 合計 0
5 研究開発費の総額 316百万円	5 研究開発費の総額 343百万円	5 研究開発費の総額 633百万円
6 過年度法人税等 96百万円 主に米国関連会社の連邦税還付による当社の間接税額控除の減額処理による納付額です。	6	6 過年度法人税等 101百万円 主に米国関連会社の連邦税還付による当社の間接税額控除の減額処理による納付額です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,853,920	9,896,910		25,750,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う新株の発行 9,896,910株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,295	3,431	140	56,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う取得 1,455株

単元未満株式の買取りによる増加 1,976株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	110	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の期末残高は、同額の539百万円となっております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,613百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 405 <hr/> 現金及び現金同等物 4,208	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の期末残高は、同額の632百万円となっております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	553	407	145	工具・器具及び備品	558	312	245	工具・器具及び備品	476	359	117
その他	11	10	0	その他	93	68	25	その他	6	5	0
合計	564	418	146	合計	651	380	270	合計	483	365	117
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 100百万円				1年内 110百万円				1年内 67百万円			
1年超 49百万円				1年超 163				1年超 52百万円			
合計 149百万円				合計 274				合計 120百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 71百万円				支払リース料 85百万円				支払リース料 127百万円			
減価償却費相当額 71百万円				減価償却費相当額 81				減価償却費相当額 121百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 2				支払利息相当額 2百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	633	2,019	1,385
(2) 債券			
(3) その他			
合計	633	2,019	1,385

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	92

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,322	5,279	1,956
(2) 債券			
(3) その他			
合計	3,322	5,279	1,956

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	647	2,348	1,700
(2) 債券			
(3) その他			
合計	647	2,348	1,700

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	86

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177	3,306	22,484		22,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229	41	271	(271)	
計	19,407	3,347	22,755	(271)	22,484
営業費用	19,324	3,141	22,465	(343)	22,122
営業利益	82	206	289	71	361

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,138	35,223	12,334	76,696		76,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,688		63	3,751	(3,751)	
計	32,826	35,223	12,398	80,448	(3,751)	76,696
営業費用	31,387	34,628	10,618	76,634	(4,012)	72,622
営業利益	1,439	594	1,779	3,812	260	4,074

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ、カナダ アジア・・・中国、タイ、インド

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、親会社は、「平成10年3月31日以前に取得した建物」「建物附属設備」「金型を除く工具・器具及び備品」については定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における建物の減価償却費が36百万円、工具・器具及び備品の減価償却費が20百万円それぞれ減少したため、営業費用が57百万円少なく、営業利益が同額多く計上されております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,480	7,108	48,588		48,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	87	649	(649)	
計	42,042	7,195	49,237	(649)	48,588
営業費用	41,158	6,802	47,961	(580)	47,380
営業利益	883	392	1,276	(68)	1,207

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	779	3,840	1,091	5,711
連結売上高(百万円)				22,484
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	3.4	17.1	4.9	25.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・中国、タイ

(3) 欧州・・・イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	34,025	13,953	636	48,615
連結売上高(百万円)				76,696
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	44.3	18.2	0.8	63.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・中国、タイ、インド

(3) 欧州・・・イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	3,413	8,396	1,869	13,680
連結売上高(百万円)				48,588
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.0	17.3	3.9	28.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ、カナダ

(2) アジア・・・中国、タイ

(3) 欧州・・・イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社本郷 自動車部品関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車業界の国内外での競争激化を背景に、自動車部品業界においては、グローバル化対応のリソースの確保や研究開発力の強化など事業基盤の整備が急務となってきております。このような経営環境の中、生産・開発・管理の効率と質を飛躍的に向上させ、企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と、製品競争力を更に高めるためであります。

(3) 企業結合日 平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 合併

(5) 結合後企業の名称 株式会社エイチワン

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社エイチワンの株式 8,826百万円

取得に直接要した支出

デュー・ディリジェンス費用 54

取得原価 8,881

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

被取得企業の普通株式1株につき、当社の普通株式1.455株の割合で割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

デュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、財務アドバイザーが市場株価平均法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法、修正純資産価額法により適正評価分析を行い、当該評価結果を参考に決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 9,896,910株 交付株式の評価額 8,826百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 1,182百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価と、企業結合日における被取得企業の時価評価された純資産額に差額が生じたためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

なお、上記の負ののれんの他に、合併に伴う連結範囲の変更により、のれんが183百万円、負ののれんが4,128百万円それぞれ発生しており、ともに5年間の均等償却を行っております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	7,834百万円
固定資産	17,781
合計	25,616

(2) 負債の額

流動負債	10,648百万円
固定負債	4,903
合計	15,551

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,408円32銭	1株当たり純資産額 1,385円92銭	1株当たり純資産額 1,499円27銭
1株当たり中間純利益 51円20銭	1株当たり中間純利益 108円54銭	1株当たり当期純利益 106円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)		43,194	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		35,610	
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分		7,584	
普通株式の発行済株式数 (千株)		25,750	
普通株式の自己株式数 (千株)		56	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)		25,694	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	809	2,789	1,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	809	2,789	1,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,809	25,694	15,806

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社と株式会社本郷とは、平成17年9月9日に合併基本合意書を締結し、平成17年11月18日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>当該合併契約書については、平成17年12月16日に開催された当社の臨時株主総会及び株式会社本郷の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>合併の目的</p> <p>自動車業界の国内外での競争激化を背景に、自動車部品業界においては、グローバル化対応のリソースの確保や研究開発力の強化など事業基盤の整備が急務となってきました。このような経営環境の中、生産・開発・管理の効率と質を飛躍的に向上させ、企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と、製品開発力を更に高めるためです。</p> <p>合併方法</p> <p>当社を存続会社とする合併方式とし、株式会社本郷は解散いたします。</p> <p>合併期日 平成18年 4月 1日</p> <p>商号 株式会社エイチワン</p> <p>本店の所在地 埼玉県さいたま市</p> <p>合併に際して発行する株式及びその割当</p> <p>当社は、合併に際して普通株式9,896,910株を発行し、株式会社本郷の株式1株につき、当社の株式1.455株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>合併交付金</p> <p>当社は、合併期日前日最終の株式会社本郷の株主及び実質株主(株式会社本郷自身を除く。)に対し、その所有する株式会社本郷の株式1株につき7円50銭の合併交付金を、合併期日後遅滞なく支払います。</p>		<p>株式会社本郷との合併</p> <p>当社は、株式会社本郷と、平成17年12月16日開催の当社の臨時株主総会及び株式会社本郷の定時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社エイチワン」に変更しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式会社本郷の主な事業の内容。</p> <p>(1) 自動車部品の製造及び販売 (2) 金型並びに溶接設備の製造及び販売 (3) 鋼板並びにアルミ合金のプレス加工及び溶接 (4) プラスチック並びにガラス繊維材のプレス加工</p> <p>2. 合併を行った主な理由</p> <p>自動車業界の国内外での競争激化を背景に、自動車部品業界においては、グローバル化対応のリソースの確保や研究開発力の強化など事業基盤の整備が急務となってきました。このような経営環境の中、生産・開発・管理の効率と質を飛躍的に向上させ、企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と、製品開発力を更に高めるためです。</p> <p>3. 企業結合日 平成18年 4月 1日</p> <p>4. 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする合併方式とし、株式会社本郷は解散いたします。</p> <p>5. 合併の取得原価及びその内訳</p> <p>当社は、合併にあたり取得の対価として普通株式9,896,910株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社本郷の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する株式会社本郷の普通株式1株につき、当社の普通株式1.455株の割合で割当交付いたしました。当該交付割合</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>増加すべき資本金及び資本準備金等</p> <p>(1) 資本金 合併により資本金は増加いたしません。</p> <p>(2) 資本準備金 合併差益の額から次の(3)及び(4)の金額を控除した額です。</p> <p>(3) 利益準備金 合併期日における株式会社本郷の利益準備金の額です。</p> <p>(4) 任意積立金その他の留保金の額 合併期日における株式会社本郷の任意積立金その他の留保利益の額です。ただし、積立てるべき項目及び金額は、株式会社本郷との協議の上、別途これを定めます。</p> <p>会社財産の引継 当社は、株式会社本郷の平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>株式会社本郷の主な事業の内容</p> <p>(1) 自動車部品の製造及び販売 (2) 金型並びに溶接設備の製造及び販売 (3) 鋼板並びにアルミ合金のプレス加工及び溶接 (4) プラスチック並びにガラス繊維材のプレス加工</p> <p>株式会社本郷の最近事業年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)における売上高及び当期純利益</p> <p>売上高 22,518百万円 当期純利益 315百万円</p> <p>株式会社本郷の最近事業年度(平成17年9月30日現在)の資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <p>資産 23,806百万円 負債 14,462百万円 資本 9,344百万円 従業員数 646人</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p>		<p>につきましては、デュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、財務アドバイザーが市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、修正純資産価額法により適正評価分析を行い、当該評価結果を参考に決定しております。また、合併の取得原価につきましては、取得の対価である当該交付株式の市場価格に基づき8,828百万円と算定しました。</p> <p>6. 受入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主要な内訳</p> <p>受入れる資産及び引受ける負債については、現在精査中でありその額が確定しておりません。</p> <p>なお、平成18年3月期における株式会社本郷の資産及び負債の帳簿価格は次のとおりです。</p> <p>資産合計 25,149百万円 負債合計 15,313百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		361		893		495	
2 受取手形	6	129		66		71	
3 売掛金		7,037		12,598		7,589	
4 たな卸資産		2,243		5,461		2,841	
5 その他		872		1,316		872	
流動資産合計		10,644	28.6	20,336	29.4	11,870	29.0
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		3,449		5,098		3,348	
(2) 機械及び装置		5,891		8,246		5,336	
(3) 工具・器具 及び備品		5,133		10,135		4,660	
(4) 土地		2,458		4,089		2,458	
(5) 建設仮勘定		1,440		2,678		3,726	
(6) その他		236		354		233	
有形固定資産 合計		18,609		30,603		19,764	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		51		55		39	
(2) 施設利用権		2		1		2	
(3) その他		5		21		5	
無形固定資産 合計		59		78		47	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,095		13,516		7,177	
(2) 出資金				3,760		1,880	
(3) その他		1,837		845		185	
貸倒引当金		4		4		4	
投資その他の 資産合計		7,928		18,117		9,238	
固定資産合計		26,596	71.4	48,800	70.6	29,050	71.0
資産合計		37,241	100.0	69,136	100.0	40,920	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,300		2,625		1,116	
2 買掛金		4,013		8,215		5,243	
3 短期借入金		3,790		8,800		4,190	
4 1年内償還予定 社債				1,200		1,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	1,051		2,589		1,239	
6 未払金		1,403		1,341		2,314	
7 未払法人税等		51		704		348	
8 賞与引当金		508		1,027		558	
9 設備支払手形		486				691	
10 その他	5	566		2,328		401	
流動負債合計		13,172	35.4	28,831	41.7	17,102	41.8
固定負債							
1 社債		1,000		400			
2 長期借入金	2	2,978		6,317		3,000	
3 長期未払金		60		357		113	
4 繰延税金負債		172		672		294	
5 退職給付引当金		496		1,615		580	
6 役員退職慰労 引当金		181		149		132	
7 負ののれん				1,064			
固定負債合計		4,889	13.1	10,577	15.3	4,121	10.1
負債合計		18,062	48.5	39,409	57.0	21,223	51.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		3,410	8.7			3,410	7.9
資本剰余金合計		3,410	9.2			3,410	8.3
利益剰余金							
1 利益準備金		261				261	
2 任意積立金		11,069				11,069	
3 中間(当期) 未処分利益		390				731	
利益剰余金合計		11,720	31.5			12,061	29.5
その他有価証券 評価差額金		830	2.2			1,015	2.5
自己株式		22	0.1			31	0.1
資本合計		19,179	51.5			19,696	48.1
負債資本合計		37,241	100.0			40,920	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,240	4.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				12,237			
資本剰余金合計				12,237	17.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				261			
(2) その他利益 剰余金							
配当準備 積立金				998			
別途積立金				10,321			
繰越利益 剰余金				1,531			
利益剰余金合計				13,112	19.0		
4 自己株式				33	0.1		
株主資本合計				28,556	41.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,171	1.7		
評価・換算差額 等合計				1,171	1.7		
純資産合計				29,727	43.0		
負債純資産合計				69,136	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,407	100.0		32,826	100.0		42,042	100.0
売上原価			17,804	91.8		28,373	86.4		37,992	90.4
売上総利益			1,603	8.2		4,452	13.6		4,050	9.6
販売費及び 一般管理費			1,520	7.8		3,013	9.2		3,166	7.5
営業利益			82	0.4		1,439	4.4		883	2.1
営業外収益	1		163	0.8		492	1.5		248	0.6
営業外費用	2		29	0.1		85	0.3		59	0.1
経常利益			216	1.1		1,846	5.6		1,072	2.6
特別利益			0	0.0		0	0.0		6	0.0
特別損失	3		28	0.1		131	0.4		102	0.3
税引前中間 (当期)純利益			189	1.0		1,715	5.2		976	2.3
法人税、住民税 及び事業税		88			701			452		
過年度法人税等	4	96						101		
法人税等調整額		93	90	0.5	147	554	1.7	128	425	1.0
中間(当期) 純利益			98	0.5		1,160	3.5		550	1.3
前期繰越利益			291						291	
中間配当額									110	
中間(当期) 未処分利益			390						731	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,240	3,410	261	948	10,121	731	12,061	31	18,681	
中間会計期間中の変動額										
合併に伴う新株の発行		8,826							8,826	
配当準備積立金の積立 (注)				50		50				
別途積立金の積立 (注)					200	200				
剰余金の配当 (注)						110	110		110	
中間純利益						1,160	1,160		1,160	
自己株式の取得								3	3	
自己株式の処分								0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		8,826		50	200	800	1,050	2	9,874	
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,240	12,237	261	998	10,321	1,531	13,112	33	28,556	

	評 価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,015	19,696
中間会計期間中の変動額		
合併に伴う新株の発行		8,826
配当準備積立金の積立 (注)		
別途積立金の積立 (注)		
剰余金の配当 (注)		110
中間純利益		1,160
自己株式の取得		3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	155	155
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	155	10,030
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,171	29,727

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに工具・器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物、工具・器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、「平成10年3月31日以前に取得した建物」「建物附属設備」「金型を除く工具・器具及び備品」については定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、平成18年4月1日の旧株式会社本郷との合併を契機に償却方法を統一する必要が生じたことに加え、事務の効率化及び決算早期化を図るためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、建物の減価償却費が36百万円、工具・器具及び備品の減価償却費が20百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ57百万円多く計上されております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに工具・器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度の賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(旧株式会社ヒラタ17年、旧株式会社本郷3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計 の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ・・・借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
6 その他中間 財務諸表(財務諸表)作成 のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,727百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「出資金」は、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は1,662百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,655百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 1,263百万円 構築物 0 機械及び装置 234 土地 1,563 その他 0 合計 3,062</p> <p>上記には、工場財団抵当に供している資産(建物、構築物、機械及び装置、土地、その他)2,147百万円を含んでおります。</p> <p>担保資産に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 423百万円 長期借入金 939 合計 1,362</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 365百万円 長期借入金 696 合計 1,062</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,650百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 1,578百万円 機械及び装置 476 土地 1,882 その他 91 合計 4,028</p> <p>上記は、工場財団抵当に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 1,684百万円 長期借入金 1,946 合計 3,630</p> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 1,437百万円 エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド 148百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 49,480百万円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 1,422百万円 構築物 0 機械及び装置 226 土地 1,563 その他 0 合計 3,212</p> <p>上記には、工場財団抵当に供している資産(建物、構築物、機械及び装置、土地、その他)2,638百万円を含んでおります。</p> <p>担保資産に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 411百万円 長期借入金 700 合計 1,111</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 353百万円 長期借入金 481 合計 834</p> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド 1,333百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 278百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 278百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 210百万円</p>
<p>5 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>	<p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 145	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 315 負ののれんの償却額 118	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 192
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 67百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 46百万円
3 特別損失のうち主なもの 機械及び 装置廃却損 20百万円 工具・器具及び 備品廃却損 5	3 特別損失のうち主なもの 機械及び 装置廃却損 18百万円 工具・器具及び 備品廃却損 7 たな卸資産評価損 104	3 特別損失のうち主なもの 機械及び 装置廃却損 80百万円 工具・器具及び 備品廃却損 16
4 過年度法人税等 96百万円 主に米国関連会社の連邦税還付に よる当社の間接税額控除の減額処理 による納付額です。	4	4 過年度法人税等 101百万円 主に米国関連会社の連邦税還付に よる当社の間接税額控除の減額処理 による納付額です。
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,353百万円 無形固定資産 19	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,929百万円 無形固定資産 17	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,713百万円 無形固定資産 32

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	53,295	3,431	140	56,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う取得 1,455株

単元未満株式の買取りによる増加 1,976株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 140株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	553	407	145	工具・器具及び備品	558	312	245	工具・器具及び備品	476	359	117
その他	11	10	0	その他	93	68	25	その他	6	5	0
合計	564	418	146	合計	651	380	270	合計	483	365	117
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 100百万円				1年内 110百万円				1年内 67百万円			
1年超 49百万円				1年超 163				1年超 52百万円			
合計 149百万円				合計 274				合計 120百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 71百万円				支払リース料 85百万円				支払リース料 127百万円			
減価償却費相当額 71百万円				減価償却費相当額 81				減価償却費相当額 121百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 2				支払利息相当額 2百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社本郷 自動車部品関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車業界の国内外での競争激化を背景に、自動車部品業界においては、グローバル化対応のリソースの確保や研究開発力の強化など事業基盤の整備が急務となってきております。このような経営環境の中、生産・開発・管理の効率と質を飛躍的に向上させ、企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と、製品競争力を更に高めるためであります。

(3) 企業結合日 平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 合併

(5) 結合後企業の名称 株式会社エイチワン

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社エイチワンの株式 8,826百万円

取得に直接要した支出

デュー・ディリジェンス費用 54

取得原価 8,881

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

被取得企業の普通株式1株につき、当社の普通株式1.455株の割合で割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

デュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、財務アドバイザーが市場株価平均法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法、修正純資産価額法により適正評価分析を行い、当該評価結果を参考に決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 9,896,910株 交付株式の評価額 8,826百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 1,182百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価と、企業結合日における被取得企業の時価評価された純資産額に差額が生じたためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 7,834百万円

固定資産 17,781

合計 25,616

(2) 負債の額

流動負債 10,648百万円

固定負債 4,903

合計 15,551

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,213円34銭	1株当たり純資産額 1,156円96銭	1株当たり純資産額 1,246円59銭
1株当たり中間純利益 6円24銭	1株当たり中間純利益 45円18銭	1株当たり当期純利益 34円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)		29,727	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		29,727	
普通株式の発行済株式数 (千株)		25,750	
普通株式の自己株式数 (千株)		56	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)		25,694	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	98	1,160	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	98	1,160	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,809	25,694	15,806

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社と株式会社本郷とは、平成17年9月9日に合併基本合意書を締結し、平成17年11月18日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>当該合併契約書については、平成17年12月16日に開催された当社の臨時株主総会及び株式会社本郷の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>合併の目的</p> <p>自動車業界の国内外での競争激化を背景に、自動車部品業界においては、グローバル化対応のリソースの確保や研究開発力の強化など事業基盤の整備が急務となってきました。このような経営環境の中、生産・開発・管理の効率と質を飛躍的に向上させ、企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と、製品開発力を更に高めるためです。</p> <p>合併方法</p> <p>当社を存続会社とする合併方式とし、株式会社本郷は解散いたします。</p> <p>合併期日 平成18年 4月 1日</p> <p>商号 株式会社エイチワン</p> <p>本店の所在地 埼玉県さいたま市</p> <p>合併に際して発行する株式及びその割当</p> <p>当社は、合併に際して普通株式9,896,910株を発行し、株式会社本郷の株式1株につき、当社の株式1.455株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>合併交付金</p> <p>当社は、合併期日前日最終の株式会社本郷の株主及び実質株主(株式会社本郷自身を除く。)に対し、その所有する株式会社本郷の株式1株につき7円50銭の合併交付金を、合併期日後遅滞なく支払います。</p>		<p>株式会社本郷との合併</p> <p>当社は、株式会社本郷と、平成17年12月16日開催の当社の臨時株主総会及び株式会社本郷の定時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成18年4月1日をもって合併し、商号を「株式会社エイチワン」に変更しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式会社本郷の主な事業の内容。</p> <p>(1) 自動車部品の製造及び販売 (2) 金型並びに溶接設備の製造及び販売 (3) 鋼板並びにアルミ合金のプレス加工及び溶接 (4) プラスチック並びにガラス繊維材のプレス加工</p> <p>2. 合併を行った主な理由</p> <p>自動車業界の国内外での競争激化を背景に、自動車部品業界においては、グローバル化対応のリソースの確保や研究開発力の強化など事業基盤の整備が急務となってきました。このような経営環境の中、生産・開発・管理の効率と質を飛躍的に向上させ、企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と、製品開発力を更に高めるためです。</p> <p>3. 企業結合日 平成18年 4月 1日</p> <p>4. 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする合併方式とし、株式会社本郷は解散いたします。</p> <p>5. 合併の取得原価及びその内訳</p> <p>当社は、合併にあたり取得の対価として普通株式9,896,910株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社本郷の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対して、その所有する株式会社本郷の普通株式1株につき、当社の普通株式1.455株の割合で割当交付いたしました。当該交付割合</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>増加すべき資本金及び資本準備金等</p> <p>(1) 資本金 合併により資本金は増加いたしません。</p> <p>(2) 資本準備金 合併差益の額から次の(3)及び(4)の金額を控除した額です。</p> <p>(3) 利益準備金 合併期日における株式会社本郷の利益準備金の額です。</p> <p>(4) 任意積立金その他の留保金の額 合併期日における株式会社本郷の任意積立金その他の留保利益の額です。ただし、積立てるべき項目及び金額は、株式会社本郷との協議の上、別途これを定めます。</p> <p>会社財産の引継 当社は、株式会社本郷の平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎます。</p> <p>株式会社本郷の主な事業の内容</p> <p>(1) 自動車部品の製造及び販売 (2) 金型並びに溶接設備の製造及び販売 (3) 鋼板並びにアルミ合金のプレス加工及び溶接 (4) プラスチック並びにガラス繊維材のプレス加工</p> <p>株式会社本郷の最近事業年度(平成16年10月1日～平成17年9月30日)における売上高及び当期純利益</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>22,518百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社本郷の最近事業年度(平成17年9月30日現在)の資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>23,806百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>14,462百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>9,344百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>646人</td> </tr> </table> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p>	売上高	22,518百万円	当期純利益	315百万円	資産	23,806百万円	負債	14,462百万円	資本	9,344百万円	従業員数	646人		<p>につきましては、デュー・ディリジェンスの結果を踏まえ、財務アドバイザーが市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、修正純資産価額法により適正評価分析を行い、当該評価結果を参考に決定しております。また、合併の取得原価につきましては、取得の対価である当該交付株式の市場価格に基づき8,828百万円と算定しました。</p> <p>6. 受入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主要な内訳</p> <p>受入れる資産及び引受ける負債については、現在精査中でありその額が確定していません。</p> <p>なお、平成18年3月期における株式会社本郷の資産及び負債の帳簿価格は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>25,149百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>15,313百万円</td> </tr> </table>	資産合計	25,149百万円	負債合計	15,313百万円
売上高	22,518百万円																	
当期純利益	315百万円																	
資産	23,806百万円																	
負債	14,462百万円																	
資本	9,344百万円																	
従業員数	646人																	
資産合計	25,149百万円																	
負債合計	15,313百万円																	

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 179百万円

(ロ) 1株当たり中間配当金..... 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

平成18年4月3日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

2 有価証券報告書及びその添付書類

平成18年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度(第78期)(旧株式会社ヒラタ)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

3 半期報告書

平成18年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度(第45期中)(旧株式会社本郷)(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

4 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月21日 関東財務局長に提出

平成18年6月23日提出の半期報告書(旧株式会社本郷)に係る訂正報告書であります。

5 臨時報告書

平成18年11月8日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ヒラタ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野光正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラタ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社本郷とは、平成17年11月18日に合併契約書に調印し、平成17年12月16日に開催された会社の臨時株主総会及び株式会社本郷の定時株主総会において当該合併契約書がそれぞれ承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ヒラタ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野光正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラタの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社本郷とは、平成17年11月18日に合併契約書に調印し、平成17年12月16日に開催された会社の臨時株主総会及び株式会社本郷の定時株主総会において当該合併契約書がそれぞれ承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 エイチワン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 正 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチワンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチワンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。